

＜対策のポイント＞

集落営農における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援します。

＜事業目標＞

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割【令和5年度まで】）

＜事業の内容＞

1. 地域の状況に応じた「ビジョンづくり」と「具体的な取組の実行」への支援

集落営農組織の構成員の高齢化や減少が進む中で、将来にわたって農地を持続的に利用できるよう、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた人材の確保、収益力向上に向けた取組、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立など、地域の状況を踏まえて総合的に支援します。

（支援期間：最長5年）

①ビジョンづくりへの支援

集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内又は近隣集落等との合意形成を支援します。【定額】

②具体的な取組の実行への支援

ア 取組の中核となる人材を確保するため、候補となる若者等を雇用する経費（賃金等）【定額（100万円上限/年）、最長3年間】

イ 収益力向上の柱となる経営部門の確立等のため、高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓などに取り組む経費【定額】

ウ 信用力向上等に向けた組織の法人化に必要な経費【定額（25万円）】

エ 効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費【1/2以内】

※【 】は補助率等

2. 関係機関によるサポートの取組を支援

集落営農の取組を都道府県（普及組織）やJA、市町村等の地域の関係機関が集中的にサポートするために必要な経費を支援します。【定額】

＜事業イメージ＞

課題

集落・農業者の高齢化・減少が加速化する中で

- ・先進的な技術等の知見や多様な発想力による新たな集落営農の取組の展開
- ・持続的な経営に不可欠な人材を雇用できる経営基盤

課題を乗り越えるための集落による取組（例）

ビジョン	実行のための支援
新たな取組の中核となる人材の確保	候補となる若者等の雇用に係る賃金・社会保険料
収益力向上の柱となる経営部門の確立	高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓などに係る経費
信用力の向上、就労環境の整備など経営発展を支える組織体制の強化	法人化に係る定款作成・登記などの経費
集落の人手に依存しない効率的な生産体制の確立	大型の共同利用機械等の導入経費

普及組織、JA、市町村等が集中的にサポート

- ・経営状況等の分析
- ・取組の提案、話合いのサポート
- ・連携先の紹介・調整
- ・栽培技術等の指導 等

＜事業の流れ＞

国 → 都道府県 → 市町村 → 集落営農組織（1の事業）

（2の事業）